

議 事 録

1	会議名	富士見市基本構想審議会第2回会議
2	開催日時	平成21年12月20日（日）9時30分から12時
3	出席者名	委員：新井義明委員、市川正三委員、市川浩委員、伊藤悦子委員、上田威委員、大久保義海委員、小山健次郎委員、渋谷義衛委員、清水實委員、田中洋子委員、根岸由紀子委員、柳田政男委員 市側：星野市長、奥村副市長、斉藤総合政策部長、斉藤政策財務課長、政策財務課（事務局）2名
4	傍聴者	1名
5	次第	1．開会 2．あいさつ 3．協議事項 （1）富士見市の現状について （2）市民意識調査報告について （3）将来人口推計について （4）財政推計について （5）その他 4．閉会
6	決定事項等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 後日、小中学校の不登校率が高い原因を示すこととする。 ・ 後日、小中学校の児童生徒数の増減理由を示すこととする。
7	議事内容	<p>1．開会</p> <p>2．あいさつ</p> <p> 会長あいさつ</p> <p> ・ 基本構想作成にあたり、まずは富士見市の現状について委員全員が一致した認識を持った上で、今後の基本構想を作成していくことが望ましい。</p> <p> ・ 本日は、富士見市の現状や財政状況等について、事務局から説明いただいた後、皆さまでの議論を予定している。</p> <p> 市長あいさつ</p> <p> ・ 本年も残すところ10日となり、ここで4月からの行政の流れを振り返る。</p> <p> ・ 4月には定額給付金の支給、初の市内6箇所での予算説明会を開催した。</p> <p> ・ 6月にはプレミアム商品券を発行し、2時間で売り切れるほど大盛況であった。</p> <p> ・ 7月には国に先駆けて事業仕分けを行った。</p> <p> ・ 8月には南畑地区でのまちづくり協議会を立ち上げ、月に1回会議を開いている。</p>

<p>星野市長</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月には小中支援学校の教職員に1人1台パソコンを支給した。また、トイレや体育館の改修工事を行った。 ・ 10月には市役所前の開発について、市民協働のまちづくり懇談会を開き、来年3月までに方向性を出す予定である。 ・ 11月には新型インフルエンザ対策として、1歳～小学校6年生までの予防接種の助成を行った。また、職員採用に民間の人事を招いたり、入札において弁護士や大学教授を招き、12月に入札監視委員会を設置したりする予定である。 ・ 以上、マニフェストに沿って取組みを進めており、現在概ね5割の達成状況である。 ・ 本日もご貴重な意見を賜り、市政に反映していきたい。 <p>3. 協議事項</p> <p>【議題1 富士見市の現状について】</p> <p>事務局説明</p>
<p>事務局</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 資料1「富士見市の現状について」は、各種統計調査をもとにとりまとめた。本日は、本市の特徴のみ説明する。 ・ 17ページから富士見市の状況が示されており、ここでは県内他市との比較や経年推移を行っている。 ・ まず、19ページの人口・世帯数について、人口はここ数年、105,000人程度で横ばいであり、1世帯当たり人員は減少している。 ・ 25ページの年齢3区分別人口を見ると、本市は他市と比べて比較的若い市であることが分かる。 ・ 30ページの町別人口の平成19年から平成20年の推移を見ると、24町字のうち15町字で人口が減少している。 ・ 31ページの町別の年少者・高齢者の割合を見ると、年少人口が多いのは勝瀬地区で、高齢者の割合が高いのは水谷東1丁目である。 ・ 36ページの本市の昼夜間人口は40市中40位であり、昼間にいる人の割合が少ない。夜寝に帰り、昼間は外に働きに行く傾向が強いと言える。 ・ 43ページの事業所数は40市中27位であり、昼夜間人口比率が低いことと関連している。 ・ その他の産業関連指標として、53ページの「耕地10ha当たり生産農業所得」は40市中31位、57ページの「人口1人当たり年間商品販売額」は40市中40位であり、68ページの工業関連の水準も下位に位置している。 ・ 77ページの人口千人当たり交通事故発生件数は40市中第2位で、県内でも少ない。 ・ 80ページの放置自転車を見ると、ふじみ野駅の放置自転車は平成17年のワースト5から、平成19年には状況が改善している。 ・ 94ページのごみ排出量は右肩下がりになっている。

事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 104ページの自主防災組織率は36位で低い水準に見えるが、活動率は100%である。 ・ 108ページの町会別自主防犯活動割合は第1位であり、本市のみが100%となっている。 ・ 116ページの国保給付の推移を見ると、平成10年の77億円から、平成19年には124億で右肩上がりとなっている。 ・ 121ページの上から2つめの表を見ると、平成17年度の待機児童数は100人をこえているが、平成18年には11人であり大幅に解消している。 ・ 124ページの要支援・要援護認定については、対象者が増加している。 ・ 131ページの障害者手帳は増加傾向にある。 ・ 132ページの生活保護の被保護世帯は増加傾向にあり、40市中9番目に割合が高い。 ・ 139ページの小学校児童数は平成18年まで増加し、以降横ばいである。中学校生徒数は平成10年以降、ほぼ横ばいである。 ・ 167ページの主要財政指標を見ると、経常収支比率は17位、実質公債費比率は14番目となっている。 ・ 172、173ページの職員数を見ると、職員数は減少しており、職員1人当たり人口は4番目にすくない ・ 別添の参考資料で確認すると、本市は市民税の割合が高く、法人税が低いことが分かる。1人当たり個人住民税は40市中10番目に高く、法人住民税は最下位となっている。 ・ 固定資産税を見ると、土地は27位で中間的な水準、家屋は39位、償却資産は40位、これら合計は39位でかなり低い水準となっている。 <p>質疑応答</p>
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難場所や危険場所の現状及び土地の高低と堤防より低い箇所に住んでいる人口について知りたい。
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ (洪水ハザードマップを用いて説明)
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育の現状(資料1 p.143)について、小中学校の不登校率が高い原因を分析したことがあるか?
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 後日回答することとする。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小中学校の児童生徒数(同 p.139)について、小学校では増加傾向にあるのに、中学校では横ばい傾向にあるのはなぜか?
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ 後日回答することとする。
委員	<ul style="list-style-type: none"> ・ スポーツ施設利用者数(同 p.150)はどのように把握しているのか?
事務局	<ul style="list-style-type: none"> ・ ガーデンビーチについては、入場者数の値を用いている。

<p>事務局</p>	<p>【議題2 市民意識調査報告について】</p> <p>事務局説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 9ページの「定住に関する意識」では、住みよい(「住みよい」「やや住みよい」の合計)が62.5%で、前回調査より2.4%上昇している。逆に、住みにくい(「前回は前回調査より1.2%減少した。 ・ 11ページの住みよい理由を見ると、「まわりに緑や公園が多い」「通勤・通学に便利である」「買い物に便利である」がほぼ同等で1位であり、上位5項目は前回調査と変わっていない。 ・ 住みにくい理由をみると上位5項目は前回調査と同じであるが、1位の「道路や下水道などが整備されていない」は前回調査より11%減少し、2位の「買い物に不便である」は8%上昇している。 ・ 13ページの「今後の定住意識」では、約7割が「住み続けたい」と回答し、前回調査と比べて2.2%増加している。地区別で見ると「渡戸・羽沢・山室・諏訪・上沢」地区の「住み続けたい」が73.6%で最も高い。 ・ 15ページの転居したい理由は、前回調査で第1位の「道路や公園などの公共施設が整っていない」は今回4位に下がる一方、「買い物に不便」は前回の3位から1位に上昇している。 ・ 16、17ページの施策別の満足度を見ると、最も高いのは25番目の「広報『ふじみ』の発行」の69.8%であり、以下、2番の「ごみの減量化・資源化」、1番の「公園の整備・緑化の推進」となっている。逆に満足度が低い施策は23番「商業の振興」、32番「行財政改革」、31番「男女共同参画の社会づくり」となっている。 ・ 21ページの施策別の重要度は、2番の「ごみの減量化・資源化」が最も高く、以下、13番「介護保険事業の推進」、7番「医療サービス体制の充実」となっている。 ・ 26ページは、横軸に満足度、縦軸に重要度をとり、相対的な関係を表したものである。第1象限にある、高い水準で維持すべき施策としては、ごみの減量化・資源化や健康づくりの推進がプロットされている。第2象限で、重点的に改善すべき施策には、道路関係の整備や医療サービスの充実、行財政改革がある。第3象限で、取り組み方の検討が必要な施策としては、商業の振興等、第4象限で現状維持すべき施策には文化の創造等がプロットされている。 ・ 36ページからは、34施策の施策別の評価が示されている。前回調査と比較可能な26施策のうち、20施策において満足度が上昇している。上昇率が高いのは「行財政改革」や「学校施設の整備」である。逆に不満度が上昇しているのは4施策あり、「コミュニティ活動」や「商業の振興」の上昇率が高い。重要度が上昇したのは19施策であり、「農業の振興」や「介護事業の推進」の伸びが大きい。
------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 104ページの「協働によるまちづくり」について、市民と市が協働して行う分野としては「子どもや青少年の健全育成を図る活動」や「交通安全や防犯など地域の安全を図る活動」の割合が高い。市民が主体で市は市民の活動を支援する分野は「町会活動など地域コミュニティを進める活動」が高かった。市が行う分野は「行政や地域の情報を広報紙やホームページで紹介する活動」が高くなっている。 ・ 109ページの土地利用関係では、「環境に配慮しながら商工業用地等を増やし、バランスのとれたまちづくりを進める」が64.6%で最も高くなっている。 ・ 111ページの市の将来像について、1位が「災害に強く、犯罪のない安心・安全なまち」、以下、「安定した税収があり、行政サービスが充実したまち」、「住環境の整った快適なまち」となっている。1位については、年代別に見ても、どの年代でも最も高くなっている。2位以下は年齢によって将来像が異なっている。 ・ 以上、特徴のみについて説明した。全体的に、前回より満足度が高い傾向にあり、住み続けたい割合が上昇していることと関連していることが伺われた。また、高齢化に伴い、高齢者福祉や医療への関心高まっていた。その他、快適な居住環境や安心・安全を望む声が見られ、土地利用ではバランスのとれたまちづくりが求められていることが示された。
委員 事務局	<p>質疑応答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域別の回答率はどれくらいか？ ・ 現在の人口割合とほぼ同じ値である。
	<p>【議題3 将来人口推計について】</p> <p>事務局説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料3はあくまで検討案であり、確定した値ではない。計画期間を考慮し、平成32年までの推計を行った。推計にはコーホート要因法を用いた。 ・ 3ページを見ると、推計人口は緩やかな減少傾向にあり、平成32年は基準年次に比べて約1,200人減少している。 ・ 年齢3区分人口を見ると、高齢者の人口割合が高くなることが分かる。一方、年少人口と生産年齢人口の割合は減少する。納税者人口が減少していくことが、本市のまちづくりの課題と言える。 ・ 6ページ以降の地区別推計人口はあくまで参考値である。
委員 事務局	<p>質疑応答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 60歳までは男性が多く、以降は女性が多い(資料3 p.5)のは、一般的な傾向なのか？ ・ その通りである。

<p>委員</p> <p>事務局</p> <p>事務局</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前回の第4次総合計画の人口推計でもコーホート要因法を用いたのか？推計値と現状が乖離しているのはなぜか？ ・ 前回もコーホート要因法を用いた。将来の人口伸び率として、過去の2地点の伸び率を代用している。できるだけ将来の増減傾向を考慮しているが、現状と完全に一致することはない。 <p>【議題4 財政推計について】</p> <p>事務局説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 資料4の3ページには、一般財源ベースの推計を示している。本市の財源は250億円前後で、うち自由に使える一般財源は約190億円である。 ・ 市税は増減を繰り返しながら、概ね横ばい傾向にある。税の中でも個人住民税の割合が高く、法人市民税の割合が低いのが本市の特徴である。 ・ また、地方交付税も特徴のひとつであり、平成21年時点では41億円で、その後右肩下がりになっている。これは、依存財源の部分が厳しくなっていることを示しており、自主財源の強化が課題である。 ・ 一般財源全体で見ても減少傾向が続いている。 ・ 7ページの歳出についても、一般財源で払っているお金のみを対象としている。人権費、扶助費、公債費は義務的経費といい、なかなか削れない部分である。 ・ 歳出は概ね横ばい傾向であり、歳入を上回る部分をどうしていくかが本市の課題となっている。 <p>質疑応答</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ (質疑なし) <p>事務局連絡・閉会</p>
<p>8 会議資料</p>	
<p>資料1：富士見市の現状について</p> <p>資料2：第12回富士見市民意識調査報告書</p> <p>資料3：将来人口推計検討案</p> <p>資料4：財政フレーム</p> <p>その他資料：第1回審議会会議録</p> <p>その他資料：諮問書の写し</p> <p>その他資料：地域別懇談会ちらし</p> <p>その他資料：富士見市基本構想策定ふじみ市民会議検討調書</p> <p>その他資料：市別固定資産税の状況</p> <p>その他資料：市別住民税の状況</p> <p>その他資料：富士見市洪水ハザードマップ</p> <p>その他資料：要避難人口等・対象洪水発生時の状況</p>	